

令和8年度 事務事業評価シート（1）

[令和7年度事務事業]

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業	
事務事業名	ホームページによる広報活動				事業番号	001-003	
担当部署名	政策局	局	広報戦略部	部	広報課	課	

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本 計画2025	施策 との 関連	有・無	戦略	4.人や企業を惹きつける都市魅力 ～Attractive～	施策	(2)市政への信頼獲得、ブランド力の向上に向けた戦略的広報の展開	
			有	取組の方向性	①堺市ホームページを総合情報プラットフォームにリニューアル			
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—			
			無	現状値	—	目標値	—	
	堺市SDGs 未来都市計 画 2021-2025	施策 との 関連	有・無	ゴール	—	ターゲット	—	
			無	取組	—			
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—			
			無	現状値	—	目標値	—	

2	関連計画	堺市広報戦略		
3	事業開始年度	平成 9 年度	点検対象年度（個別計画）	令和 12 年度
4	実施根拠			

事業の概要

5	事業の実施主体	本庁					
6	事業の対象	本市が発信する情報を伝えたい方、知りたい方（本市施策・事業の対象者）				対象数	単位
						約80万人	人
7	事業の目的	・市民生活に関する情報を的確かつタイムリーに伝え、市民サービスの向上、市民の安全・安心に資する。 ・市政に関する情報を的確かつタイムリーに市民に発信することで、市政の見える化を推進し、市民の市政への信頼・関心を高め、市政への参画、更には協働を促進する。 ・市の施策や魅力を市内外に発信し、都市イメージの向上、堺への愛着の醸成を図り、集客交流の促進、人口誘導に寄与する。					
8	事業内容	市ホームページにおいて、市政や暮らしに関する情報、災害時の緊急情報、市の魅力・観光情報、イベント情報などを発信するにあたり、即時的にページの作成・更新を行うことができるCMS（コンテンツマネジメントシステム）を年間を通じて安定的に運用する。					
	※国・府の基準より上回って実施した内容						
9	主な支出先	CMS運用保守業務委託契約の受注者					
10	公民連携・協働事業						

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標	単位		実績		目標	目標
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
	市ホームページが「利用しやすい」と答えた人の割合	%	目標値	80	80	80	80
			実績値	54	67		
			達成率	68%	84%		
	当該指標を選定した理由	実際にホームページを利用した方の満足度を把握できる指標であるため					
	目標値の設定根拠・算出方法	市政モニターアンケートで堺市ホームページが「利用しやすい」「どちらかといえば利用しやすい」と答えた人の割合（利用していない人を除く。）					
12	活動指標	単位		実績		目標	
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	市ホームページ全体のアクセス件数	件	目標値	50,000,000	45,000,000	45,000,000	
			実績値	33,689,105	32,072,464		
			達成率	67%	71%		
	当該指標を選定した理由	ホームページの利用状況が客観的に把握できる指標であるため					
	目標値の設定根拠・算出方法	アクセス解析ツールにより集計した前年度の市ホームページ全体のアクセス件数から算出					

令和8年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名		ホームページによる広報活動			事業番号		001-003	
-------	--	---------------	--	--	------	--	---------	--

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。(単位：千円)

	項 目	令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
		決算	決算	当初予算	決算	当初予算
13	事業費 (a)	12,582	14,840	15,833	15,564	14,650
	財 国支出金	8	8	0	0	0
	源 府支出金	0	0	0	0	0
	内 市債	0	0	0	0	0
	記 その他 (関西国際空港支出金)	120	120	0	0	0
	受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0	0	0	0
	一般財源	12,454	14,712	15,833	15,564	14,650
14	人件費 (b)	24,120	24,120	23,020	23,020	23,810
15	年間経費 (c)=(a)+(b)	36,702	38,960	38,853	38,584	38,460

事業費の内訳

(単位：千円)

16	事業費内訳	項 目	年度		事業費	うち一般財源	項 目	年度		事業費	うち一般財源
		CMS運用保守委託料	R7	決算	12,206	12,206	研修会等参加負担金	R7	決算	0	0
			R8	予算	13,621	13,621		R8	予算	80	80
		CMSバックアップデータ遠隔地保管業務委託料	R7	決算	301	301	CMS改修業務委託料	R7	決算	2,588	2,588
			R8	予算	320	320		R8	予算	0	0
		その他使用料及び賃借料	R7	決算	426	426		R7	決算		
			R8	予算	540	540		R8	予算		
		普通旅費	R7	決算	34	34		R7	決算		
			R8	予算	46	46		R8	予算		
		消耗品費	R7	決算	9	9		R7	決算		
			R8	予算	43	43		R8	予算		

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

17	区 分	単位	令和6年度	令和7年度
	① 市ホームページが「利用しやすい」と答えた人	人	437,400	536,000
	② 上記①にかかる年間経費	千円	38,960	38,584
	③ 単位当たり経費 (②÷①×1,000円)	円/単位	89	72
算出についての説明等		市ホームページが「利用しやすい」と答えた人の割合 (令和6年度54%、7年度67%) ×堺市民人口 (令和6年度81万人、7年度80万人)		

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18

令和7年度の市政モニターアンケートでは、市ホームページを「利用しやすい」と回答した人の割合が令和6年度比で13%増加しており、75%以上の方が手続きや届出などを知る際にホームページを利用している。利用者視点を意識した庁内研修の実施やリンク切れ検知機能によるホームページの適正管理が、一定の効果を上げたものと考えられる。

一方で市ホームページアクセス数は令和6年度比で約5%減少している。その要因の一つとして、検索ツールのAI機能の普及により、ホームページ閲覧前に情報が得られる機会が増え、アクセス数が伸びにくい状況にあることが考えられる。なお、令和5年度から令和6年度にかけての約15%減少と比べると減少幅は縮小しており、大阪・関西万博や10月に運行を開始したおおさか堺バルーンなど、市内外の方々にとって関心の高い情報をSNSと連携し、タイムリーに発信したことが一定の効果を上げたものと考えられる。

今後は、庁内研修や通知などを通じてFAQの掲載や導線の改善を進め、AIを活用した検索環境の変化にも対応しながら、利用者満足度と業務効率の両面から費用対効果を高める必要がある。

KPI等への寄与 (基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか)

19

令和7年度は、大阪・関西万博の開催や関連イベントに関する情報発信に加え、おおさか堺バルーンなど、市の魅力や話題性の高い情報について、PRエリアに計53種類の画像を掲載し、視覚的な訴求力を高めた。これにより、ホームページ上での情報発信の分かりやすさを向上させ、市政への関心喚起に寄与した。

また、掲載内容の整理や視覚的に分かりやすいページ構成を促進するための庁内研修を実施し、SNSとの連携を図ることで、必要な情報への到達性の向上を進めた。こうした取組により、利用者が必要な情報へ迅速にアクセスできる環境整備を進めた。

なお、ホームページの適正な運用管理を図るため、内部リンク切れが発生しているページの抽出・通知機能を追加し、リンク切れの放置防止に向けてシステム改修を実施した。これにより、利用者の閲覧環境の維持・向上と情報発信基盤の安定化につなげた。

今後も環境整備を進め、広報紙やSNSと連携しながら、市の施策や行政サービスに関する情報をタイムリーかつ分かりやすく発信する。

令和3年度からの実績等を踏まえた事業の必要性・有効性に係る所見 (前年度の事務事業評価で点検対象年度を令和7年度とした事業のみ記載)

20

必要性	☒ 高い ☐ 低い	市ホームページを活用した情報発信は、各種施策、行政サービス、手続方法などを迅速かつ広範囲に提供できることから、主要な広報手段の一つとして必要不可欠である。特に行政情報は即時性が求められるものも多く、紙媒体だけでは十分に対応できないため、市ホームページによる情報提供の必要性は高い。
有効性	☒ 高い ☐ 低い	また、市政モニターアンケートで、手続や届出、申込方法などを知りたい際に多くの方がホームページを利用していることが示されており、情報取得手段として定着していることから、本事業は有効に機能していると考えられる。